

「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく 庄内川流域の減災に関する取組方針(案)

【庄内川の水害から命を守るための合同会議】

平成28年5月

庄内川河川事務所

【下流部左岸：名古屋市港区、中川区、中村区、西区の区域】

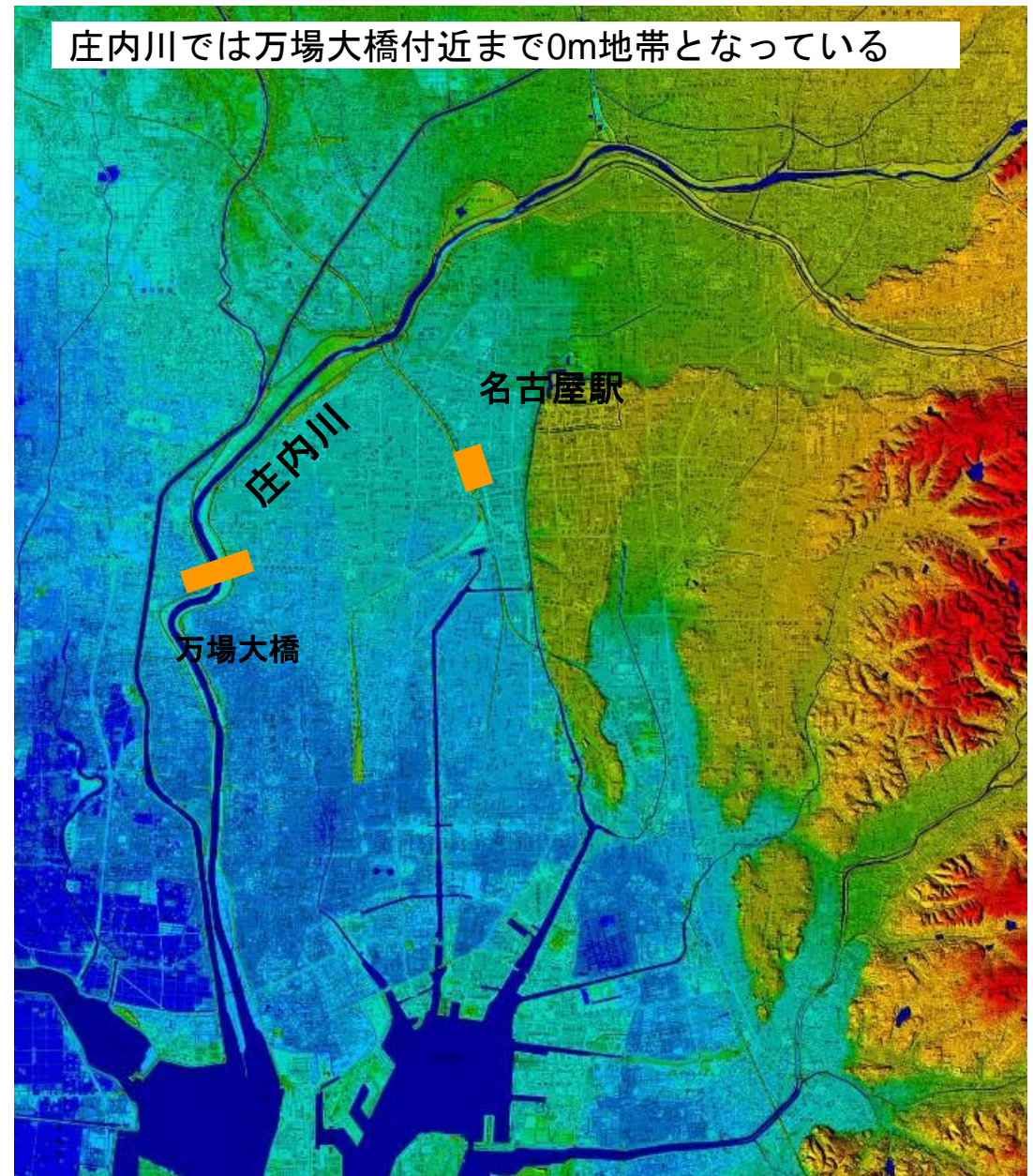
○中部圏の中核機能を抱える名古屋市市街部を流下している。

○ゼロメートル地帯で一度氾濫が発生すると、氾濫流が拡散し、浸水が非常に広範囲に及ぶ。

○名古屋駅周辺は地下空間が多く、氾濫流の流入により、人命被害が生じるおそれがある。

→できる限り庄内川からの氾濫を防止するとともに、万一氾濫した場合でも社会経済活動への影響を最小限とするため、迅速な排水等の復旧作業が必要。

→地下空間での人命被害を防ぐため、早期の段階から避難行動を行うことが必要。



庄内川の概要と課題

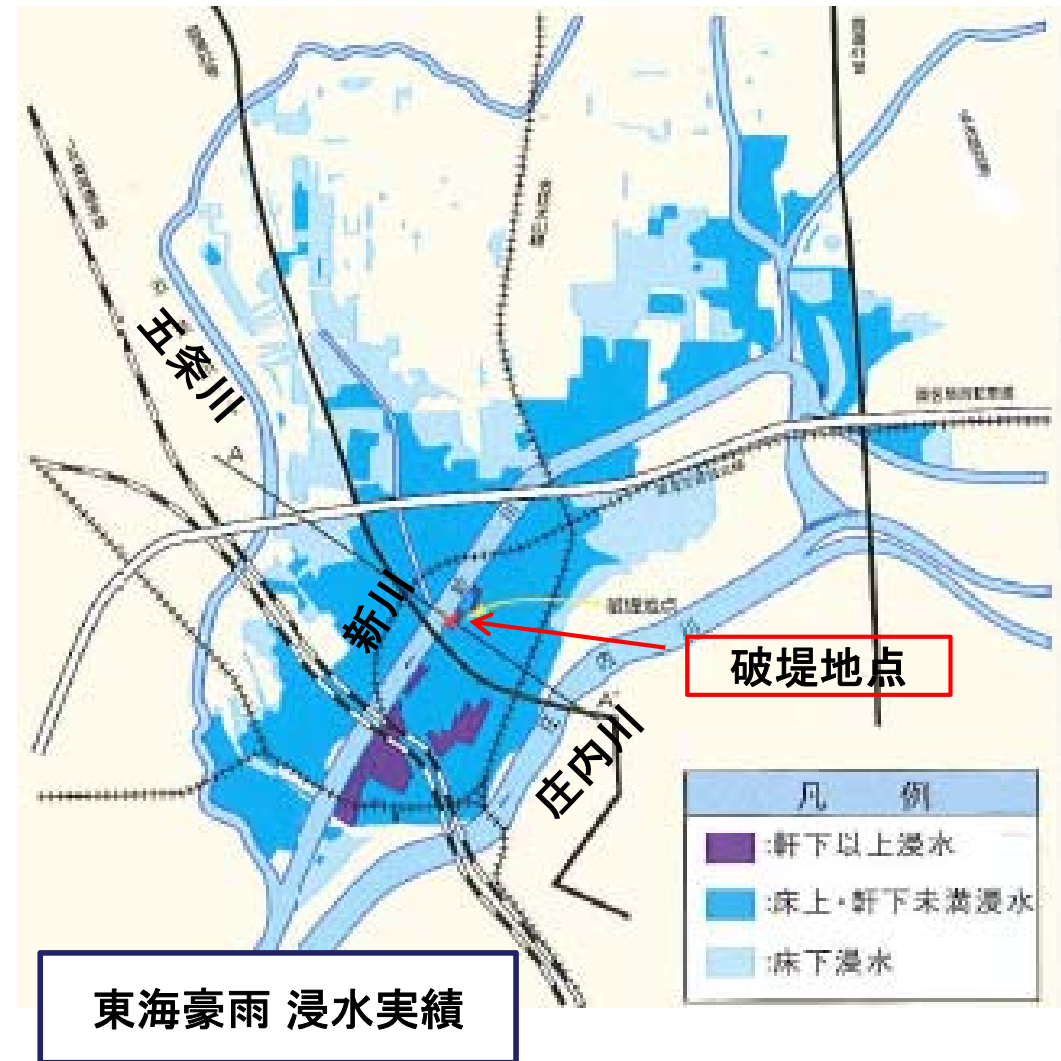
【下流部右岸：清須市、あま市、大治町の区域】

○清須市など右岸沿川の市町の区域では、新川、五条川などの支川が流下しており、庄内川からの氾濫に先立って内水や支川氾濫が発生するおそれがある。

○清須市の区域では、庄内川から氾濫が発生すると市の大部分が浸水し、浸水深も深く、氾濫流が滞留することから、人命被害を含め甚大な被害が発生するおそれがある。

→内水や支川氾濫の状況も踏まえた水防活動や避難行動が必要。

→人命被害を防止するため、早期の段階から避難行動を行うことが必要。



庄内川の概要と課題

【中流部：春日井市、名古屋市北区、守山区等の区域】

○住宅等が密集している区域を流下しているおり、左岸側では低平地のため、氾濫が発生すると広範囲に浸水が及ぶおそれがあり、一部の区域では浸水深が深くなる。

○右岸側の春日井市の区域では、地藏川や八田川が流下しているが、H23.9など過去に内水や支川氾濫が発生している。

→人命被害を防ぐため、早期の段階から避難行動を行う必要がある。

→内水や支川氾濫の状況も踏まえ、水防活動や避難行動を行う必要がある。

H23.9豪雨浸水実績図



庄内川の概要と課題

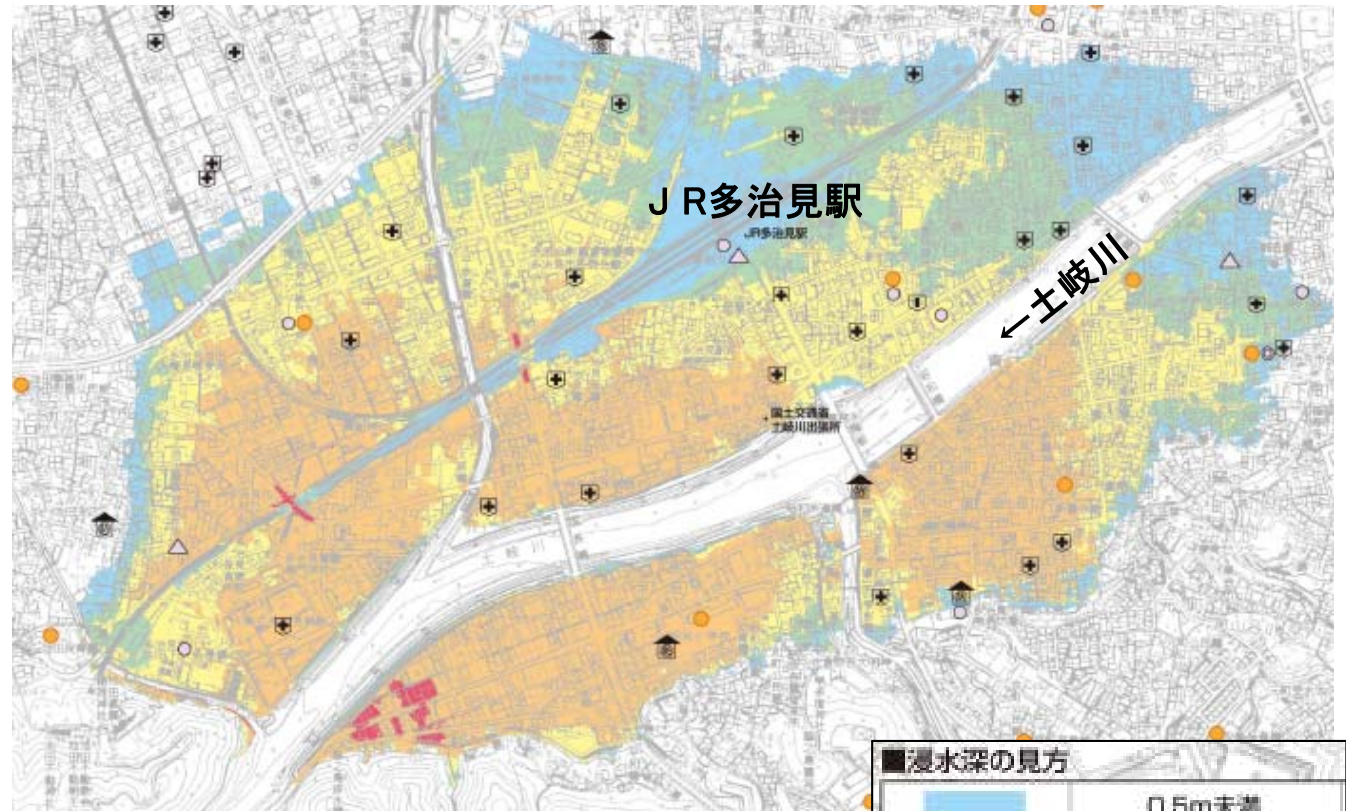
【上流部：多治見市、土岐市の区域】

○H23.9台風による出水など、急激に水位上昇が発生しやすい。

○内水が起こりやすく、近年では、多治見市でH23.9に大きな被害が発生。

○盆地地形で氾濫流は拡散しないが、一部の区域で浸水深が深くなるおそれがある。

→人命被害を防ぐため、早期の段階から内水の発生状況も踏まえ、避難行動を行うことが必要。



多治見市 土岐川 浸水予想図

■浸水深の見方	
	0.5m未満
	0.5~1.0m未満
	1.0m~2.0m未満
	2.0m~5.0m未満
	5.0m以上

5年間で達成すべき目標

庄内川流域の特徴や課題、H27.9関東・東北豪雨災害をはじめとした近年の全国各地の水災害の状況を踏まえ、平成32年度までに達成すべき減災のための目標は次のとおりとする。

■ 『人命被害ゼロ』

的確かつ迅速に住民が避難行動をとれるよう、ソフト対策の取り組みを重点的に展開

■ 『社会経済被害の最小化』

河川内で安全に流すためのハード対策により、できる限り氾濫を防止するとともに、万一氾濫が発生した場合も、社会経済活動への影響を最小化するための取組を重点的に展開

※ 社会経済被害の最小化……水害による社会経済被害を軽減し、早期に経済活動を再開できる状態

流域の枠組 : 既存の「**庄内川の水害から命を合同会議**」を活用して、流域での減災の取組の検討や各市町の取組の情報共有を行う

市町単位の枠組 : 各市町の課題や取組を踏まえ、必要に応じて**検討会**や**勉強会等**を組織し、具体の取組を検討・実施

『庄内川の水害から命を守るための合同会議』

メンバー: 国(庄内川河川事務所、気象台)、県、流域市町、他関係機関

- 庄内川流域における「減災のための目標」、「減災のための取組」の検討・策定
- 個別市町の取組の情報共有
- 複数市町連携の取組の検討・実施
- 毎年の取組のフォローアップ

検討会、勉強会等

メンバー: 各市町の取組に応じ、国、県、当該市町等から構成

- 減災のための具体的な取組の検討・実施
- 防災に関する関係者間の情報共有
- タイムラインの検討、作成、訓練の実施

等

「勉強会や検討会等」での取組み情報、減災のための目標等を共有

洪水を安全に流すためのハード対策、万一氾濫が発生した場合にも、人命被害を防止し、社会経済活動への影響を最小化するためのソフト対策について、平成32年度を目途とした庄内川流域の取組を次のとおりとする。なお、今後の議論・検討により随時、取組を追加していく。

1)ハード対策の主な取組

「洪水を河川内で安全に流すためのハード対策」に加え、氾濫が発生した場合にも被害を軽減する「危機管理型ハード対策」を導入する。

※危機管理型ハード対策とは、越水等が発生した場合でも決壊までの時間を少しでも引き延ばすよう堤防構造を工夫すること。

■洪水を河川内で安全に流す対策

- ・河道掘削(打出地区 他)
- ・堤防整備(山田地区、枇杷島地区他) 他

■危機管理型ハード対策

- ・堤防天端の保護
- ・堤防の裏法尻の補強

2) ソフト対策の主な取組

住民が自らリスクを察知し主体的に避難できるよう、より実効性のある「住民目線のソフト対策」へ転換する。

① 人命被害ゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■ 避難行動につながるリスク情報の周知

- ・ 想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの公表 など

■ 避難勧告の発令に着目した事前防災行動計画(タイムライン)の作成

- ・ 地下空間など地域の特徴に応じたタイムラインの作成、改善
- ・ タイムラインに基づく実践的な訓練 など

■ 防災教育や防災知識の普及

- ・ 水防災フォーラムの開催
- ・ 小学生を対象とした防災教育の実施
- ・ プッシュ型の洪水予報等の情報発信
- ・ 水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供 など

②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動等の取組

■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化

- ・水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の
共同点検 など

③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動の取組

■排水計画(案)の作成

- ・排水機場・樋門・水門等の情報共有
- ・排水計画(案)の作成 など